

議会だより

「すかがわの魅力再発見」

翠ヶ丘公園「梅林広場」

翠ヶ丘公園内の一画にある「梅林広場」は面積5千平方メートルの敷地に約150本の梅が植樹され、中国南京市より寄贈された苗木を含め、日中友好事業の一環で植樹されたものです。

市内でも早咲きで知られ例年2月末頃から咲き始まり、3月頃には見頃を迎え市民の目を楽しませています。

もくじ

【議案審査】令和4年度当初予算	2～3
【審議結果】3月定例会	4
【一般質問】3月定例会	5～9

【政務活動費報告】令和3年度収支報告	10
【特集】稲田金曜会 議場見学、中学生模擬議会	11
【6月定例会のお知らせ】	12

317 億円

00万円の減額

令和4年度一般会計及び特別会計当初予算に係る予算常任委員会を3月9日から14日にかけて行いました。

審査では、それぞれの事業実施における考え方、予算の積算根拠、前年度予算との増減理由などについて質疑があり、採決の結果、原案のとおり可決しました。

ここでは、質疑と答弁の一部を要約してご紹介します。

商工費

【新型コロナウイルス緊急対策事業】 商工課

問 プレミアム付商品券発行業務委託内容及び電子版プレミアム商品券の発行割合について伺う。

答 周知広報、電子版のシステム開発、紙版商品券印刷、販売、取扱店の募集など包括的な業務を委託する予定である。
電子版プレミアム商品券の発行割合は、全体の約4割として5万セットを予定している。

【M78星雲光の国姉妹都市提携事業】 観光交流課

問 ウルトラなメニュー開発奨励金の事業概要等について伺う。

答 商品開発を目的に、1品目に対し開発奨励金を交付している。
R2年度の参加店舗は11店舗、メニューは20品。
R3年度の参加店舗は14店舗、メニューは27品となり、その中で5品が商品化された。

土木費

【準用河川改良事業（単独）】 道路河川課

問 笹平川調査業務委託内容について伺う。

答 日本大学工学部と共同研究を行っている田んぼダムの実証実験について、台風や集中豪雨などが発生した場合の田んぼダムによる雨水の流出抑制効果の検証のための業務となる。

消防費

【防災体制推進事業】 市民安全課

問 緊急貯水槽設置工事について、大東地区に設置予定であるが、貯水槽の容量、これまでの設置数、今後の設置予定数について伺う。

答 大東公民館に設置予定であり、40tを予定している。これまで17か所に18基設置しており、今後は未設置地区の状況を総合的に判断し設置を検討する。

教育費

【小・中学校 ICT 支援員配置事業】 学校教育課

問 これまでの課題や今後の対応について伺う。

答 1校当たり週2回訪問できる体制を整え、タブレット等の操作支援、授業支援などを行っている。操作が不慣れな教職員がいるため、今後も計画的に研修会等を開催し、更なるスキルアップに向けて取り組んでいく考えである。

【特撮文化推進事業】 文化振興課

問 自主怪獣映画選手権開催業務委託について伺う。

答 ウルトラマン作品を手掛けている監督が若手の特撮クリエイターの育成を目的に全国で開催しており、自主制作した怪獣映画などを集めたコンテストを開催する。また、令和4年度に開催予定の特撮塾において市内中学生が制作する映画の上映等も考えている。

可決 令和4年度 当初予算

一般会計予算額 前年度から29億7,0

質疑・答弁の一部紹介 ※紙面の都合上要約しており、正式な会議録ではありません。

総務費

【「二人の円谷」顕彰事業】
企画政策課、生涯学習スポーツ課、文化振興課、観光交流課

問 事業内容について伺う。

答 円谷幸吉メモリアルホールを紹介する動画の作成や同ホールに所蔵してあるアナログ写真や賞状などをデジタル画像として保存し、モニターでのスライド展示を予定している。
また、ウルトラマンアーカイブス・スペシャル事業業務委託として、円谷英二監督を顕彰する映像の上映を検討するとともに、ウルトラマンアーカイブスプレミアムシアターとしてウルトラマン作品の上映や制作関係者をゲストとして招待しトークショーを行う予定である。

【シティプロモーション事業】 企画政策課

問 シティプロモーション冊子作成業務委託内容について伺う。

答 須賀川事典の第3弾として、市の特徴的な文化や各分野で活躍している本市出身者にスポットを当てシビックプライドの醸成を図ることを目的とした冊子作成や子供たちに本市の魅力ある仕事を紹介する冊子作成を考えている。

【SDGs 推進事業】 企画政策課

問 SDGs イベント業務委託内容について伺う。

答 子供たちと保護者が一緒にSDGsに関心を持ってもらうための啓発イベントを考えている。

衛生費

【住宅等除染対策事業】 環境課

問 事業内容等について伺う。

答 除去土壌は概ね終了したが、法律に基づき搬出後10年間の台帳管理に要する経費、市内数か所に埋設箇所の上面に建物があり搬出が終了していない場所があるため、搬出可能となった際に掘り出し、搬出を行うための経費である。

農林水産業費

【新型コロナウイルス緊急対策事業】 農政課

問 ふるさと学生地元産品お届け業務委託内容について伺う。

答 本市に住所を有しているまたは、実家がある大学生、短大生、専門学校生など高校卒業後に新たに進学した学生を対象とし、米や6次化商品の詰め合わせを想定している。
対象者からの申請に基づき7月ごろの発送を予定し、今後、市HPなどで事業の周知を図っていく考えである。



3月定例会の審議結果をお知らせします!

結果の表示記号

- 全会一致で可決、同意、承認、採択、了承等
- 賛成多数で可決、採択
- 賛否が分かれた議案等

審議結果

議案等番号	件名	結果
議案	1 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	○
	2 中宿財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	○
	3 人権擁護委員の候補者推薦につき意見を求めることについて	○
	4 専決処分の承認を求めることについて	○
	5 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○
	6 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	○
	7 須賀川市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	○
	8 準用河川笹平川函渠新設工事(その3)の請負契約の変更について	○
	9 須賀川市手数料条例の一部を改正する条例	○
	10 須賀川市都市公園条例の一部を改正する条例	○
	11 須賀川市都市計画法施行条例の一部を改正する条例	○
	12 須賀川市公民館条例の一部を改正する条例	○
	13 須賀川市コミュニティプラザの指定管理者の指定について	○
	14 令和3年度須賀川市一般会計補正予算(第11号)	○
	15 令和3年度須賀川市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	○
	16 令和3年度須賀川市介護保険特別会計補正予算(第4号)	○
	17 令和3年度須賀川市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○
	18 令和4年度須賀川市一般会計予算	○
	19 令和4年度須賀川市市営墓地事業特別会計予算	○
	20 令和4年度須賀川市特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計予算	○
	21 令和4年度須賀川市中宿財産区特別会計予算	○
	22 令和4年度須賀川市小塩江財産区特別会計予算	○
	23 令和4年度須賀川市西袋財産区特別会計予算	○
	24 令和4年度須賀川市長沼財産区特別会計予算	○
	25 令和4年度須賀川市国民健康保険特別会計予算	○
	26 令和4年度須賀川市介護保険特別会計予算	○
	27 令和4年度須賀川市後期高齢者医療特別会計予算	○
	28 令和4年度須賀川市水道事業会計予算	○
	29 令和4年度須賀川市下水道事業会計予算	○
	30 須賀川市立第一中学校屋内運動場改築工事のうち建築主体工事の請負契約締結について	○
	31 令和3年度須賀川市一般会計補正予算(第12号)	○
議員提出意見書案	1 新型コロナ禍による米危機の改善を求める意見書の提出について	○
	2 福島県最低賃金の引上げと早期発効を求める意見書の提出について	○
議員提出決議案	1 ロシアによるウクライナ侵略に断固抗議する決議について	○
請願	3年 新型コロナ禍による米危機の改善を求める意見書の提出についての請願	○
	4 福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出請願書	○
報告	1 公益財団法人ふくしま科学振興協会の令和4年度事業計画及び収支予算について	○
	2 公益財団法人須賀川市スポーツ振興協会の令和4年度事業計画及び収支予算について	○
	3 公益財団法人須賀川市農業公社の令和4年度事業計画及び収支予算について	○
	4 郡山地方土地開発公社の令和4年度収支予算について	○

各議員の賛否一覧 ~上の表のうち、賛否の分かれた議案などについて、議員ごとの賛否をお知らせします~

議案等番号	議員名	新国会										志政会					須賀川未来会議		日本共産党須賀川市議団		議決結果						
		斉藤秀幸	浜尾一美	鈴木洋二	石堂正章	本田勝善	加藤和記	市村喜雄	鈴木正勝	広瀬吉彦	高橋邦彦	熊谷勝幸	小野裕史	大柿貞夫	安藤聡	大寺正晃	五十嵐伸	大内康司	佐藤瞭二	深谷政憲	大河内和彦	溝井光夫	堂脇明奈	横田洋子	賛成	反対	棄権
議案第18号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	●	●	20	2	0
議員提出意見書案第1号		●	●	●	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	-	●	○	○	○	○	●	○	○	12	10	0

※ ○は賛成 ●は反対 ※議長(五十嵐 伸)は、採決に加わりません。

実際の一般質問では、新型コロナウイルス感染対策のためマスクを着用しています



高橋 邦彦



本市における農業振興について

問 認定農業者から総会で要望などはなかったが、本市において認定農業者の要望などを、LINEを活用して集約する考えがあるのか伺う。

答 今後、認定農業者の意見などを踏まえながら、認定農業者会を通じて、活用方法などについて検討を進めていく考え。

問 岩瀬農業高校やアグリカレッジ福島等の学生と認定農業者の意見交換会を開催する考えがあるのか伺う。

答 学生と、農業従事者との意見交換は、新たな農業の担い手確保や育成に有効な手段と考える。今後、市の認定農業者会や関係機関と連携を図りながら、開催

に向けた検討を進める考え。

問 多面的機能支払交付金事業の活動組織の役員をしている方の事務負担が大きいと聞いているが事務的負担軽減に対して本市の考えを伺う。

答 本年1月には市内の活動組織を対象とした、事務的負担の軽減に向けた先進的な取り組み事例の発表と交流会を開催し情報の共有を図った。LINE等のSNSを活用した情報共有の方法について提案があったことから、現在、検討を進めているところであり、事務負担の軽減に向け、引き続き取り組む考え。

問 ブロックローテーションなどの成功事例の政策など、研修会を開催してはどうかと考えるが、本市の考えを伺う。

答 先進的な取り組みや成功事例等を学び研修会は有効であると考えられており、関係機関と連携を図りながら、研修会の開催について検討していく考え。



堂脇 明奈



雇用の確保について

問 本市と福島労働局、須賀川商工会議所の三者により締結した雇用対策協定により取り組んできた成果と今後の課題について伺う。

答 3者それぞれの強みを生かした施策の推進が図られ、コロナ禍における雇用の維持や労働力の需給のミスマッチの解消など、一定の効果があつたと考える。

課題としては、コロナ禍の長期化への対応や、若者の雇用の場の確保などと考え、雇用の創出を始め、魅力的な就業環境や安定的な労働条件の確保など、働きやすい環境の整備に向け取り組んでいく考えである。

公共交通政策について

問 市内循環バス(あおば町、江持方面)の路線拡大の経緯とその委託

料について伺う。

答 地域公共交通網形成計画の策定に当たり実施した市民ニーズ調査等において、特にあおば町及び江持地区からのエリア拡充を望む声が多く寄せられた。それを踏まえ、昨年8月から10月まで実施した実証運行の結果などから、新規路線として一定の需要が見込めると判断した。委託料は、年間700万円程度を見込んでいます。

問 今後、市内循環バスの運行ルートの変更、乗り合いタクシーの予約方法などの見直しを検討されるのか伺う。

答 乗降者数や乗り合いタクシーの利用状況等を分析した上で、運行事業者等との協議を進め、運行エリアの拡充や運行ルートの見直しとともに、乗り合いタクシーの予約方法についても検討する考えである。

その他の質問項目
①原発事故に関する今後の対応について
②放課後児童クラブ支援員の処遇改善に向けた事業について
③学校教育現場の人的配置と放射線教育について



深谷 政憲



須賀川市第9次総合計画について

問 次期総合計画の将来都市像など市民と共有するための進め方を伺う。

答 計画策定に当たっての市民まちづくりアンケートを実施したほか、今回、新たな取組として中学生ワークショップや高校生を含めた市民ワークショップを開催し、本市の10年後の姿などについて提案をいただいた。今後は、公民館単位での地域懇談会の開催やパブリックコメントの実施などを通して、市民の意見を十分に反映させながら策定を進めていく考えである。

藤沼ダムの管理について
問 昨年4月に県から須賀川市に藤沼ダムの管理が移管されたが、ダムの管理の実態を伺う。

答 計画策定に当たっての市民まちづくりアンケートを実施したほか、今回、新たな取組として中学生ワークショップや高校生を含めた市民ワークショップを開催し、本市の10年後の姿などについて提案をいただいた。今後は、公民館単位での地域懇談会の開催やパブリックコメントの実施などを通して、市民の意見を十分に反映させながら策定を進めていく考えである。

答 ダム本堤及び副堤等の貯水施設に関しては市が管理し、堤体や洪水吐、漏水等の目視による保守点検や堤体の透水量観測などを実施し、管理委託業者がダム管理棟にある観測装置によるデータの収集と整理などを月1回定期的に行い、結果報告を受け確認している。また、取水及び下流への放流施設については、水利権を有する江

花川沿岸土地改良区が管理し、取水設備や導水トンネル等の保守点検などを行っている。

問 市と江花川沿岸土地改良区との管理費用の負担割合を伺う。

答 管理委託費用約1000万円の2分の1は県の支援を受け、ダム管理棟の管理費用約200万円は市が負担。残りの約500万円を市と江花川沿岸土地改良区で2分の1ずつ負担している。

その他の質問項目
市長施政方針から
①新型コロナウィルス感染症対策について
ほか

ほか



横田 洋子



須賀川市墓地公園について

問 本事業の収支状況は、この数年の決算から安定状況にあるとはいえない。令和2年度の収支状況と令和3年度末の基金残高と傾向について伺う。

答 収入は3448万6千円。支出は3379万2千円、収支残額69万4千円は令和3年度へ繰越している。基金残高は4752万4千円となっており、平成27年度末をピークに年々減少傾向にあり、27年度と比べて8503万2千円の減少となっている。

問 墓地造成費は基金を繰入れし、造成費の4割から6割が基金繰入金となっている。示された基金残高を考えると事業運営方針の検討や早急な対応が必要と考える。墓地事業費

の見通しと対応について伺う。

答 墓地公園の中長期的な運営方法なども含め見直しを検討していく考え。

問 平成28年の共同墓地設置での一般質問では、調査研究をしていくと答弁されたが、その後の対応や調査について伺う。

答 共同墓地の設置については、県内の先進施設を視察するなど、整備手法や整備費用を始め、新しい埋葬方法などを含め調査研究を進めてきた。

問 共同墓地の整備は検討課題ではなく、設置にむけた取組みが必要であると考える。市の考えを伺う。

答 家族のあり方も変化し、墓地へのニーズも多様化していることから、共同墓地の整備について検討していく考え。

その他の質問項目

- ① コロナ感染症対応について
- ② 包括連携協定について
- ③ 情報システムについて



大柿 貞夫



介護保険制度について

問 介護保険制度は高齢者の介護を社会全体で支え、介護の社会化を図ることを目的として創設されたが、総費用額を見ると2019年度にはおよそ3.3倍に膨らんでいる。高齢者人口の増加と介護保険制度による需要と喚起が主な要因となっており、市における高齢者人口、要介護認定者数及び介護保険料の平成12年度当初と現在の状況を伺う。

答 高齢者人口は、平成12年度が1万4352人、本年1月1日現在が2万1894人、要介護認定者は、平成12年度が1287人、現在が4109人、介護保険料の月額基準額は平成12年度が2371円、現在が6470円となっている。

介護サービスについて

問 少子高齢化社会が進むことにより、介護保険料の上昇が避けられないと予想されるが、介護保険制度の財政運営と介護サービス提供を維持するための取り組みについて伺う。

答 介護サービスの需要が増える見込みのため、保険料の上昇は免れないが、介護保険事業計画において、高齢者人口の推移や介護サービス見込量などを見極め、安定的な運営ができるよう検討する考えである。

問 国においては、令和4年2月から9月までの介護職の収入を3%程度引き上げる臨時的な処遇改善を行う予定であるが、今後、市において処遇改善を検討するのか伺う。

答 令和6年度を初年度とする次期介護保険事業計画は、国の指針に基づき策定する考えであり、処遇改善も対応する考えである。

その他の質問項目

- ① 学校図書館について



加藤 和記



過疎地域の対応について(長沼地域)

問 今回の過疎地指定を受けて、長沼地域における今後の対応はどのような形で進むのか、又、いつ頃までに計画が審議されるのか伺う。

答 長沼・岩瀬両地域における過疎地域持続的発展計画の策定に当たっては、県の過疎地域持続的発展方針を踏まえ、国が定める産業振興や生活環境などの12項目について、その取組方針を定める考えであり、今年9月を目途に策定する考えである。

また、本計画の策定に当たっては、両地域での地域懇談会などを開催する予定であり、地

域の実情に合わせた計画となるよう取り組みを考えている。

持続可能な本市稲作について

問 本市の学校給食は、小・中義務教育学校において、いずれ農業公社が主体となつて、給食用の小麦の生産に上げるような展開ができるのではないかと感じているが、農業公社を活用して小麦生産に着手してはどうかと思うが、当局の考えを伺う。

答 現在、農業公社においては、耕作放棄地再生事業として菜種や大豆栽培に取り組んでおり、学校給食用の小麦栽培を行うためには、今後、農地の確保、更には機械の設備、人員体制の強化などを図る必要があるため、現時点においては、まだ難しい状況にあるが、今後は徐々に拡大していくというような考え方はあるかと思う。

議会だよりでは、スペースの都合上、質問と答弁が要約してありますが、QRコードにスマートフォンをかざすと、全体の録画映像を見ることができます。



熊谷 勝幸



介護予防ボランティア制度について

問 介護予防ボランティア制度の目的と内容について伺う。

答 介護保険における介護予防事業の一つとして、高齢者が介護予防のボランティア活動を通して、地域貢献や社会参加をすることで自身の介護予防につなげることを目的としている。対象者は、市内在住の65歳以上で、介護保険の要支援、要介護認定を受けていない又は、市の介護予防、生活支援サービス事業の対象者となっていない方で、ボランティア養成研修を受講し、介護予防ボランティア手帳の交付を受けた方。市の指定を受けた介護サービス事業所や通いの場等において、高齢者の世話などの活動を行う

た方に、活動1時間につき、1ポイントを付与し、年度末に1ポイント100円で換金している。

問 直近3か年の登録人数と活動実績の推移及び状況を伺う。

答 登録者数は、令和元年度45人、2年度46人、3年度12月末現在43人。令和2年度は感染拡大防止のため十分な活動ができない状況、今年度は感染対策を講じながら、活動時間が増加傾向である。

問 高齢化が進む社会情勢において、地域で元気な高齢者の力が不可欠であり、高齢者がより活躍できるよう、介護予防ボランティア制度を見直す考えはあるのか伺う。

答 現在の活動場所は、介護サービス事業所や通いの場などに限定しているが、今後は地域で活動の幅を広げるため、事業の見直しを検討していく考えである。

その他の質問項目

① 過疎地域の一部指定について



溝井 光夫



果樹産地育成について

問 令和3年凍霜害に対する補助事業による、市内の防霜ファン設置申込農家数と設置予定基数及び対象果樹を伺う。

答 49名の農家から申請があり延べ318基が予定され、対象果樹は梨・リンゴ・サクランボ・桃・ブドウの5品目である。

問 令和3年凍霜害を教訓に、今後数年の期間で果樹産地の強化に取り組みべきではないか。新たに防霜ファン設置を希望する農家に、国の補助事業に市の上乗せ補助を取り組む考えを伺う。

答 通常時における市の上乗せ補助の継続は考えてないが、国の果樹経営支援対策事業を

活用し、果樹産地の育成強化に取り組んでいく考えである。

問 果樹産地育成の強化を図るためにも、青色申告の普及促進と保険料の補助を検討すべきではないか。市の考えを伺う。

答 令和4年度当初予算に収入保険の加入促進を図るため、保険料の一部補助と青色申告相談料の補助に係る予算を計上した。

事業継続期間は新規加入者の推移や農家の意見などを踏まえ総合的に判断していく考えである。



防霜ファン設置状況(前田川地区)

その他の質問項目

① 投票率の向上について



本田 勝善



介護職の人材について

問 高齢者の人口の増加が進む中、2025年(令和7年)の65歳以上高齢者及び要介護者の推計値から、介護職の人材不足問題について、現在どのような取り組みが行われているのか伺う。

答 須賀川市第9次高齢者福祉計画、第8期介護保険事業計画において、2025年の65歳以上高齢者は2万2318人、そのうち要支援・要介護認定者数は4404人と推計しており、高齢化率が30.4%となる見込みである。

については、今後ますます拡大する介護需要に対応し、安定的なサービス提供ができる体制を維持できるよう、介護職のやりがいや魅力などの情報発信をしている。

また、大学や高等専門学校等の卒業予定者や中高年に対して、市、須賀川商工会議所、ハローワーク須賀川の共同主催による、合同企業説明会に介護事業所からも参加をいただき、企業案内を行っている。

また、地域密着型サービス事業者については、介護職が働きやすい環境づくりを支援し、人材確保につながるよう、取り組んでいる。

その他の質問項目

① 「心のケア」人材育成について
② 田んぼダムの取り組みについて



大内 康司



低炭素社会の推進について

問 住宅用再生可能エネルギー等システム設置補助事業の補助利用実績件数と事業の評価について伺う。

答 令和4年1月末現在で太陽光発電システムが1654件、ホームマネジメントシステムが19件、家庭用蓄電池システムが213件、V2Hシステムが1件で、延べ1987件、令和4年度目標値の1700件を上回っており、順調に推移しているものと考えられる。

問 経済協力開発機構(OECD)は、本年の2月22日に、世界のプラスチック生産量4億6000万tと廃棄量3億5300万tで、2019年までの10年間でほぼ倍増しており、廃

棄プラスチックのリサイクル率は9%、埋立が50%、焼却が19%、管理されていないごみ置場22%などと公表された。本市の廃棄物の量と活用の取り組み方について伺う。

答 令和2年度、可燃ごみが2万3072t、不燃ごみが572t、粗大ごみが536t、資源物が4537tの合計2万8717tとなり、資源物は大きく5つ分別して、民間業者に引き渡し給食の残渣は堆肥化を図っている。リサイクル率は、令和2年度において15.8%となっている。

問 風力資源や水力資源と衛生センターの焼却炉発生熱によるバイオマス資源の活用について伺う。

答 風力資源や水力資源は持続可能な社会を構築する上で、有効な代替エネルギーとして、今後、電力会社や民間事業者と連携し、国、県と連携を図りながら適切な指導、助言に努めていく。



石堂 正章



地域医療体制制度の充実について

問 本市として市民、住民に望まれる医療体制とはどのような体制であると捉えているのか伺う。

答 市民一人が生涯にわたり、いつでも安心して適切な医療サービスを受けることができるその体制作りが必要であると考えている。

問 地域医療体制の根幹のつとを認識する医院やクリニックなど、かかりつけ医としての開業医の方々と基幹病院との連携体制の在り方に関して市当局の考え方を伺う。

答 医療は、まず身近な医院やクリニックなど、かかりつけ医が初期診療や健康管理などを行い、急性期病院が入院治療や専門性の必要な診療を行っており、これが連携することによ

り充実した医療が提供できると考えている。こうした病院と診療所、病診連携や病院と病院、病病連携など市内医療機関同士との協力、周辺市町村を含めた医療機関、関係機関との連携が必要であると考えており、今後とも市民のニーズに対応した地域医療の充実を図っていく。

包括連携協定等について

問 包括連携協定締結後の状況と市民への恩恵に関して伺う。

答 包括連携協定に基づく主な取組は、SDGSの研修、熱中症対策セミナーへの講師派遣、道路損傷、危険箇所の通報、高齢者等の見守り活動などであり、市民サービスの向上に寄与していると認識している。今後民間事業者などが有する様々な資源やネットワークを活用しながら、市民サービスの向上などにつなげていく考えである。

その他の質問項目

①SNS等を利用した情報発信について



大寺 正晃



これからの地域スポーツについて

問 総合型地域スポーツクラブは、例えば地域コミュニティの崩壊、学校教職員の多忙化、医療費の増大など、地域の様々な課題の解決に向けて大きく期待される取組である。課題となっている事柄を一つずつ解決しながら、総合型地域スポーツクラブの推進を図っていくべきだと考えるが、本市としてはどのような支援ができるのか伺う。

答 市の支援としては、既存団体及び設立を希望する団体からの相談に応じるとともに、設立、運営支援を行っているふくしま広域スポーツセンターなどと連携をしながら、情報提供、人材の発掘や育成に努めていく考え。

観光振興について

問 NHKの大河ドラマ「鎌倉殿の13人」が放送をスタートした。この13人というのは、源頼朝の死後、合議制で政治を動かした13人の家臣を指し、その中の1人に二階堂行政という人物がいる。源頼朝が須賀川地方を与え、この須賀川を含む岩瀬郡を領地とした二階堂氏のルーツ、二階堂行政が13人の中の1人であるため、これから大河ドラマに登場するのではないかと大変期待をしている。例えば、この二階堂行政や二階堂に関わりのあるキャスト、俳優さんなどを松明あかしに招待したり、本市のイベントに参加してもらったりなど大河ドラマを活用した観光PRを行う考えがあるのか伺う。

答 大河ドラマへの対応については、話題性や影響力などを総合的に勘案し、検討していく考えである。



大河内和彦



鳥獣被害について

問 農林道及び農地の被害調査も必要と感じるが、市としてのどのように考えているのか伺う。

答 農作物以外の農業用施設等の被害調査は、今後、農作物被害の現地調査や行政区等からの電気柵設置要望時の現地確認などの機会を通じて、被害の把握に努めていく考え。

問 現在の鳥獣被害対策実施隊員数と平均年齢、その中の狩猟免許保持者数を伺う。

答 令和4年1月末現在85名、平均年齢は66.7歳。狩猟免許保持者数は、散弾銃やライフル銃が対象となる第一種登録者が69名、空気銃が対象となる第二種登録者が3名、わな猟

登録者が48名。

問 事業継続のために隊員数をどう確保していくか、また、鳥獣被害対策実施隊の処遇改善等に対し、本市の考えを伺う。

答 隊員数確保のため、狩猟免許取得費用や鉄砲所持許可取得費用、狩猟登録に係る手数料に対する助成などを実施し、負担軽減に努め、隊員数の維持を図っている。しかしながら、隊員の高齢化が進み、今後隊員数の減少も懸念されることから、今後は、鳥獣被害対策の先進事例を参考とし、隊員の確保策とともに有効な対策を検討していく考え。

問 現在の鳥獣被害対策実施隊員数と平均年齢、その中の狩猟免許保持者数を伺う。

答 令和4年1月末現在85名、平均年齢は66.7歳。狩猟免許保持者数は、散弾銃やライフル銃が対象となる第一種登録者が69名、空気銃が対象となる第二種登録者が3名、わな猟

その他の質問項目
①子供の貧困について
②空き家等対策について



鈴木 正勝



がん対策の取り組みの推進について

問 高齢者肺炎球菌ワクチン接種の最新の現状及び新型コロナウイルス感染症の混合感染や重症化予防のためにも、高齢者や糖尿病や心臓病、呼吸器疾患といった持病を持っている方に対する肺炎球菌ワクチン接種の積極勧奨の方法について

答 令和2年度における高齢者肺炎球菌ワクチン接種については、接種対象者23,299名で接種率89.5%、接種率は36.9%である。

問 令和2年度における高齢者肺炎球菌ワクチン接種の最新の現状及び新型コロナウイルス感染症の混合感染や重症化予防のためにも、高齢者や糖尿病や心臓病、呼吸器疾患といった持病を持っている方に対する肺炎球菌ワクチン接種の積極勧奨の方法について

また、60歳から65歳未満で心臓、腎臓、呼吸器の機能等に障がいのある方については、市ホームページや相談事業等

において周知を図っている。

問 子宮頸がん予防ワクチン定期接種の積極的勧奨再開について、情報提供の方法はどのような周知を予定しているのか、対象、方法について

答 本年4月以降、小学6年生から高校1年生の女性を対象に、個別に通知する予定である。

問 新型コロナウイルス感染症に罹患した又は濃厚接触者になったことなど特別な事情があつて、やむを得ず定期接種の期間内で接種ができなかった方への対応について

答 特別の事情の対応については、長期療養等により期間内に接種できなかった方を対象に、個別に対応している。

問 子宮頸がん予防ワクチン接種の2022年からの期間限定のキャッチアップ接種に対する周知方法、対象について

答 キャッチアップ接種に対する周知対象、方法については、本年4月以降、平成9年度から17年度生まれの女性の対象者全員に個別通知を行う予定である。



鈴木 洋二



通学路の安全対策について

問 国では、交通安全対策補助事業制度を創設し、ソフト対策の強化と併せ、通学路の緊急対策を講じることとしている。昨年の緊急合同点検の結果を踏まえ、安全対策の実施状況について伺う。

また、新たな補助制度では道路ハンパや狭窄部等の設置も対象としているが、今後このような対策を講じていく考えがあるか伺う。

答 昨年の緊急合同点検で市が対策を行うこととした17か所のうち、外側線の引き直しや路側帯のカラー化など、13か所の対策を実施したところであり、残る4か所については、令和4年度に対応する考えである。

また、住宅地内の通学路においては、道路ハンパや狭窄部、スムーズ横断歩道の設置などは、通行車両の速度抑制対策として効果が見込まれるため、車両の通行状況や道路環境等を勘案しながら、交通管理者や関係機関と連携し、取り組んでいく考えである。

農地の集約と今後の営農について

問 現在農業後継者不足が問題となっており、農地を荒らさないためにも「農地中間管理事業」は重要であると考え、その周知方法について伺う。

答 農業委員会の会議や人・農地プラン策定に係る地区説明会などを通じてパンフレットを配布しているほか、相談等があった場合には、須賀川農業普及所に駐在している農地中間管理機構の地域マネージャーへつなぐなど、本事業の周知、活用を図っている。



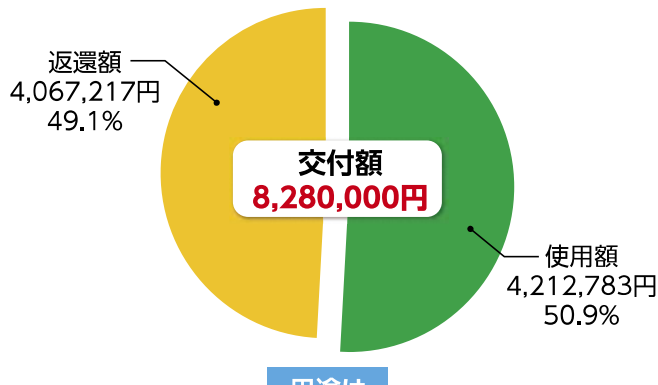
政務活動費の活用状況を お知らせします。

本市では、議員の調査研究に必要な経費の一部として、会派所属議員一人当たり月額3万円を会派に対して交付しています。また、年度末までに支出残高がある場合には市に返還しています。

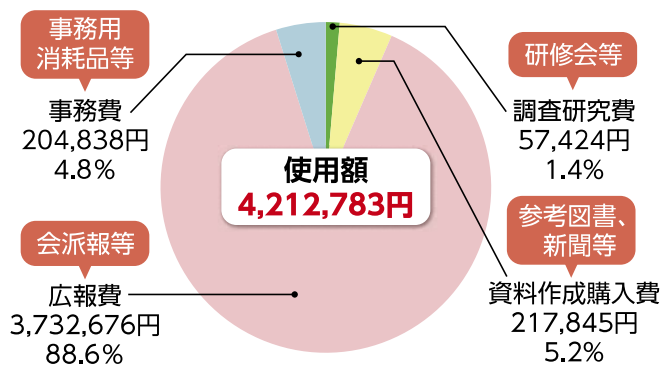
近年、政務活動費の不正使用などの問題が全国的に報じられ、政務活動費の使用内容、収支報告、領収書

などの公開が求められています。本市議会では、全国的にも先進的な取組として、平成20年6月発行の議会だより第25号から紙面にて使用内容などをお知らせするとともに、平成20年6月1日から市議会ウェブサイトで収支報告書、領収書なども積極的に公開をしています。

令和3年度 政務活動費支出状況



令和3年度 政務活動費使用割合



令和3年度 政務活動費決算一覧表

単位:円

会派名	会派構成	※会派への 交付額 (A)	会派での 支出合計 (B)	内 訳				収支差引き (A-B) 市への 返還額
				調査 研究費	資料作成 購入費	広報費	事務費	
新政会	広瀬 吉彦 鈴木 正勝 市村 喜雄 加藤 和記 本田 勝善 石堂 正章 鈴木 洋二 浜尾 一美 斉藤 秀幸	3,240,000	2,043,041	30,580	142,083	1,858,010	12,368	1,196,959
志政会	佐藤 瞭二 大内 康司 五十嵐 伸 大寺 正晃 安藤 裕史 大柿 貞夫 小野 裕史 熊谷 勝幸 高橋 邦彦	3,240,000	683,447	0	0	557,084	126,363	2,556,553
須賀川 未来会議	溝井 光夫 大河内和彦 深谷 政憲	1,080,000	824,689	0	16,500	767,822	40,367	255,311
日本共産党 須賀川市議団	横田 洋子 堂脇 明奈	720,000	661,606	26,844	59,262	549,760	25,740	58,394
合計	4会派 23人	8,280,000	4,212,783	57,424	217,845	3,732,676	204,838	4,067,217
構成比		100.0%	50.9%	—	—	—	—	49.1%
支出額の構成比			100.0%	1.4%	5.2%	88.6%	4.8%	

政務活動費 8,280,000円 (23人×30,000円×12か月)

稲田金曜会 議場見学



令和4年1月11日に稲田金曜会の皆さんが議場見学に訪れ、事務局職員から議会制度の説明などを受けました。

中学生模擬議会



令和4年1月26日に「中学生による模擬議会」が開催され、市内各中学校の生徒代表が議員となり、市当局に対し堂々と質問を行いました。

特 集



6月 定例会のお知らせ



6月定例会は、6月2日から23日までの22日間開催される予定です。

日	月	火	水	木	金	土
5/29	30	31	6/1	2	3	4
				招集日 【本会議】 (議案一括上程 提案理由説明)	議員議案調査	休会
5	6	7	8	9	10	11
休会	議会運営委員会 議員議案調査	議員議案調査	議員議案調査	総括質疑等 【本会議】 (総括質疑、議案等 の委員会付託) 議員議案調査	常任委員会議案調査	休会
12	13	14	15	16	17	18
休会	常任委員会議案調査 (予備日)	一般質問 【本会議】	一般質問 【本会議】	一般質問 【本会議】	【委員会】 総務常任委員会 経済建設常任委員会	休会
19	20	21	22	23	24	25
休会	【委員会】 文教福祉常任委員会	【委員会】 予算常任委員会	事務整理	最終日 【本会議】 (委員長報告、議案等 の質疑・討論・採決)		

会期中の活動内容

招集日【本会議】
6月2日

- 定例会の会期を決定します。
- 定例会に提出された議案等の提案理由の説明を受けます。

総括質疑等【本会議】
6月9日

- 議案に対する議員の総括質疑を行います。
- 議案等の詳細な審査を行うため、付託する委員会を決定します。

常任委員会 議案調査
6月10日

- 各常任委員会に付託された議案等について、委員会を開催し、議案等調査を行い、今後の審査に備えます。

一般質問【本会議】
6月14日～16日

- 市政全般の事務等について質問を行い、市政の執行状況や今後の方針等を確認し、議員としての意見等を述べます。

常任委員会【委員会】
6月17日～21日

- 各常任委員会に付託された議案や請願について、質疑を行いながら細かく審査します。

最終日【本会議】
6月23日

- 各常任委員会に付託された議案等について、委員長から審査の経過と結果を報告し、質疑、討論、採決を行います。

副委員長 大柿 真夫
委員長 堂脇 明奈

議会広報常任委員会

委員 齊藤 高橋 勝幸
委員 熊谷 一彦 高橋 邦彦 齊藤 秀幸

委員 鈴木 洋二
委員 大河内 和彦

次の「議会だより」は
8月15日の発行予定です。